

講義・演習概要

(シラバス)

人材育成担当部局幹部セミナー第4期

【令和4年11月16日～令和4年11月18日】

人材育成担当部局幹部セミナー（第4期）研修課目・時限数及び担当講師一覧

（令和4年11月16日（水）～令和4年11月18日（金） 1時限=70分）

研 修 課 目	時限数	担 当 講 師		初講義日	頁
1 講義	5				
自治体プロフェッショナルのすすめ	1	磯崎 初仁	中央大学副学長・法学部教授	11月16日	1
自治体職員研修の課題と対策	2	高嶋 直人	人事院公務員研修所客員教授	11月16日	1
国家公務員の研修について	1	幸 清聡	人事院公務員研修所長	11月18日	2
地方公務員行政の諸課題について	1	野村 謙一郎	総務省自治行政局公務員部 公務員課長	11月17日	-
2 事例発表（自治体における人材育成の取組事例）	2		※各45分（発表30分＋質疑応答15分）		
金沢市におけるデジタル人材の育成について		佐野 宏昭	金沢市 デジタル行政戦略課 課長	11月17日	-
「スマートな職員」の育成で目指す市役所のスマート化		田嶋 克史	鹿屋市 総務部 デジタル推進課 情報化推進係 主査	11月17日	-
香川県における幹部職員の計画的育成について		岸上 勝哉	香川県総務部人事・行革課 人事グループ 副主幹	11月17日	-
3 情報提供	1				
自治大大学校研修計画等について			自治大大学校	11月17日	-
令和5年度市町村職員中央研修所研修計画について		諸戸 修二	（公財）全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所 副学長兼研修部長事務取扱	11月17日	-
令和5年度全国市町村国際文化研修所研修計画について		陸川 克己	（公財）全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所教務部 部長	11月17日	-
地域活性化センターについて		大川 賢誠	（一財）地域活性化センター情報・広報プロモーション課 課長	11月17日	-
地方公共団体情報システム機構における研修について		青木 高弘	地方公共団体情報システム機構 教育研修部 部長	11月17日	-
4 意見交換	2				
			自治大大学校	11月17日	-
5 その他	0.5				
入寮・研修オリエンテーション・開会の挨拶				11月16日	-
合 計	10.5				

自治体プロフェッショナルのすすめ	
担当講師	磯崎 初仁（中央大学副学長、法学部教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業、神奈川県勤務を経て現職。
講義の内容	<p>前半では、人口減少時代の自治体行政のあり方について考える。地方創生の取組みについて、第1期の成果と第2期の課題を紹介したうえで、人口減少時代の自治体行政のあり方を考え、あわせて2020年以降のウィズコロナ時代の課題を考える。</p> <p>後半では、これを踏まえて、人事政策のあり方について提案する。すなわち自治体組織を「知識創造型組織」に転換することをめざして、「自治体プロフェッショナル」の養成が重要であるとし、そのための支援策を検討する。またその一例として、「政策法務を担える人材」の育成について考える。</p>
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	なし
参考図書	<p>磯崎初仁（2015）「自治体プロフェッショナルのすすめ」月刊自治研2015年4月号（授業で配布します）</p> <p>磯崎初仁（2021）『立法分権のすすめー地域の実情に即した課題解決へ』ぎょうせいほかにレジュメ（パワポ）の最後に付記します。</p>

自治体職員研修の課題と対策	
担当講師	高嶋 直人（人事院公務員研修所客員教授）
プロフィール	昭和57年3月早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、同年4月人事院採用。人事院総務課長、立命館大学大学院公務研究科教授、人事院公務員研修所主任教授、財務省財務総合政策研究所研修部長兼人事院公務員研修所教授を経て、平成31年3月退職。
講義の内容	<p>効果的な研修を設計するために必要な実践的なスキルを体系的に習得することをねらいとし、自治体研修の目的（組織内教育の特徴、目指すべき方向）、取り巻く環境の変化（これから求められる能力、学習環境の変化）、研修技法（効果的な研修技法、進化する技法）、研修企画方法（カリキュラム、講師、参加者）について最新情報を交え、実践的に学ぶ。</p> <p>全般にわたり、一方的な講義ではなく、参加者間、参加者と講師の間で、双方向的な意見交換を行う。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	公務員のための人材マネジメントの教科書（ぎょうせい）

国家公務員の研修について	
担当講師	幸 清聡（人事院公務員研修所長）
プロフィール	昭和63年人事院入省。人事院のほか、外務省、総務省等に勤務。人事院給与第一課長、人事課長、給与局次長、人材局審議官等を経て、令和4年4月より現職。
講義の内容	自治体における研修の企画・実施に参考となる情報を提供する観点から、国家公務員の研修について、その制度的枠組みや人事院が実施する研修の体系、考え方及び具体的な研修内容等を概括的に紹介する。 また、国家公務員の研修をめぐる最近の状況の変化についての分析、解説を行うとともに、状況の変化を踏まえた対応や今後の取組の方向性について紹介する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

人材育成担当部局幹部セミナー第4期 Syllabus

自治大学校研究部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4545

FAX (042) 540-4503
